

# 第42回東洋交通労働組合定期大会

全国産別である「全自交労連」を通じて『白タク合法化阻止』を実現させよう！

2015年10月18日(日)10時から、北赤羽区民センターに於いて「第42回東洋交通労働組合定期大会」が開催されました。

大会議長に任命された鈴木正徳氏と書記に任命された小野純一氏の下で議事進行が行われました。

大会には執行部を含む96名、345連の委員が寄せられ、「規約に基づき第42回定期大会が成立している」と鈴木議長によう宣言されました。

## 【菊池執行委員長挨拶】

「頑張った者が報われる賃金と、乗務員負担を撤廃と同時に賃金改定してからの1月で丸2年が経ちました。改定後、皆様の営業努力によって全体の底上げによる増収増益が実現し、「ぬるま湯」に浸かっている東洋の乗務員との経営側の評価を返上できました。今では日本交通資本の中でも非常に業績が良いと評価されるようになりました。

今年の春闘では、要求した以上の賃与特別部分の上乗せも勝ち取ることで、一人一人の努力が大きな業績となって説得力のある交渉に臨めると実感しています。しかし、「利益」とは収益そのものを指すものではありません。法令を遵守し、品質向上に努めることも、会社にとって、この業界にとって、そして一番は現場で働く乗務員一人一人としての利益です。



残念ながら、今期は東洋で過去最多の処分結果が生じ、モニタリングでは過去最低の成果になっています。いくつ営業成績が良くても、悪質事業者と評価されれば、お客様からの信頼は失われ、そのうち日本交通の中でも東洋だけはハズレだと云われ兼ねません。法令やルールを守るといことは、社会的な責任であり、自分を守る為でもあり、会社とそこで働く仲間を守る事です。

東洋交通労組では、品質面での成果も上げ、益々良い賃金・労働条件を勝ち取り、東洋で働く皆が安定した生活ができ、安心して働くことができ、誇りを持って「私は東洋の乗務員です」と全員が胸を張って云えるよう、改善・向上交渉には全力を尽くしていきます。

日本交通の社長が交代しました。資本が同じ東洋にも、少なからず労務戦略・経営戦略への影響は免れないと思います。東洋の乗務員にとって、まだ吉と出るか凶と出るかはわかりませんが、今ある労働条件・賃金に関わる変化に対しては充分に警戒しなくてはならないと思えますが、義務を果たしてあげれば権利の主張は堂々としてできると考えています。現場で働く上でのルール違反・モラル違反・法令違反など、ルールを自覚して頂きたいと思いま

す。それが乗務員の利益に繋がります。タクシーの社会的向上に繋がると信じています。東洋交通では新卒を含む沢山の仲間が増えました。社会の常識やルールをまだ知らない仲間には、先輩として手本を示し、教えてあげてください。教育に協力して下さい。そして、教えて貰った新人の方々は、それを感謝し、自分が先輩となつた時には後輩へ伝えていってください。

クーパーやリフトといったライドシェアと称した白タク配車事業の参入をめぐり、今業界が危機だと騒がれています。海外からの儲けが危機だと資金投下する楽天やソフトバンクが自らの利益のために法律を変えさせて、白タクを合法化しようとしています。また、最近ではロボタクシーの開発も進んでいるという報道もされています。今、皆さんにできることはお客様に「やっぱり安心して乗れるのはタクシーだ」と思ってもらって頂く事です。運転賃

格、二種を持つことの重要性、人しかできない品質とサービスと有資格者だからできる知識と安全輸送を提供し、理解と支持を得ることが大切です。白タク合法化・無人の自動運転旅客合法化・賃金切り下げに繋がる初乗り距離短縮、労働組合もその阻止に全力で取り組んで参ります。そして、東洋に於いては、賃金・労働条件を守り改善に努めて参ります。改めて、強化する運動・活動に「理解と協力をお願いします」と述べました。



全自交労連  
中央執行委員  
長 伊藤 実氏

続いて、伊藤実・全自交労連中央執行委員長が「東日本大震災から時間が経過しているにも関わらず、東洋交通労組が義援金を送っていただいていることに感謝申し上げ、積極的な配布行動など、全自交運動の前進のために奮闘いただいていることも併せて敬意を表したい。戦後日本の平和主義を否定することをとなる安全保障の関連法が民意をくみ取らず、衆参両院で強行採決され、成立してしまつた。労働法制改悪の実例をあげ、働く庶民の目にした政治を行つてもらわなければならない。来年度には参議院選挙が行われ、そこを突破口に参参でねじれをつくる必要性と、投票所に足を運んでもらわなければならないし、全自交としては民主党的に代都氏、社民党の吉田智恵氏を推薦している。比例区においても各々が適当選できるように協力をお願いしますと述べました。

また、『初乗り距離短縮運動』が議論されていることに加え、乗務員にとっては二重の労働条件の悪化が予想される。他産別にも動きかけながら何とか阻止したい。喫緊の焦眉の課題である白タク問題。今回、楽天の三木谷氏がリフトというサービスのライバル会社に出資した中、白タクを合法化するために道路運送法を変えさせようということで、自民党の規制改革推進委員会を通じて規制改革の協議や国家改革特区会議に働き掛けを行うことは我々産業にとっても壊滅的な

状況になるというだけでなく、利用者にしても非常に安全安心が脅かされる状況が生まれる。海外では事故が起つた時、利用者が泣き喚入りする。運賃を巡つてもトラブルが頻発している。さらに我々は事業者から教育を受け、二種免許を取る。教育・モニタリングを受け、乗客をお乗せしているが、彼らは資格も持たず暴力事件や強姦事件が発生している。この問題に対しては、業界労使共に何とか阻止を、取り組みを強化していきたい。」と述べました。



全自交労連  
岩手地本執行委員  
長 森 茂氏

全自交岩手地本執行委員長の森茂氏より、「東日本大震災から4年7ヶ月が経過した。亡くなられた方が1万5893人、行方不明者が2567人います。この6ヶ月間で身元が判明したのは1人もいません。行方不明者の方を抱えている家族の方は、まだまだ考えられない。そういった人達のために、ある人が海の見える丘に電話ボックスを設置した。もちろん回線は繋がっていません。黒ダイヤル式の電話です。号を回してどこにいるの?」「何故出てくれないの?」と涙を流しながら電話を通じて行方不明者に声をかけています。電話ボックスを利用した人達は、もう2万人を超えています。それが被災地の現状です。そうした被災地の一つである釜石市の市議会議員選挙が9月に行われました。全自交の組織内では他に八戸の山名さん、釜石市の後藤さんの2名が被災地の復興に向けてしっかり取り組んでいかなければならないということで立ち上がり、当選を果しました。これから交通施策を含めて前進していくと思つている。大震災の時、町全部、体育館の高さいっぽいまで埋め尽くされた瓦礫の山を、汗と泥と埃にまみれて片付け、被災地を救ってくれた自衛官を何故戦争にやらなければならぬのか。